

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014087	北海道	余市町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	地産産品等の新鮮な食材を利用し自校で調理することで、地域に根付いた、よりあたたかい給食の提供が可能であるため自校方式での給食提供を維持していきたい	59.6%	69.7%
学校給食(運搬)	○	自校で調理のため、運搬は発生しない	82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し		→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		26.1%	47.6%
プール	2	1	50.0%	使用内容から指定管理者導入は検討していない施設がある	0		25.8%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	責任の所在が不明になるため指定管理者の導入は検討していない	1	海水浴場として届出をしているため、監視員の配置は必須。責任の所在が不明になるため指定管理者導入は検討していない。	4.2%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設(公園広場、海・山の広場等)	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者を検討していない指定管理者制度の導入による入居者への更なる利便性と施設の維持管理に係るコストの削減ができていないことから、直営での運営が適当だと考えるため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者導入を検討していない指定管理ではないが、委託をおこなっているため。	0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館については社会教育施設であり、利用者の利便性の点からも専門性の高い職員を配置している。	1	図書館については社会教育施設であり、利用者の利便性の点からも専門性の高い職員の配置は必要	5.1%	19.4%
博物館(博物館、科学館、歴史館等)	2	0	0.0%	施設の性格上、展示物のオペレーション、資料の収集・保管・調査・研究等、学芸員等の専門性や経験の高い職員の配置が必要のため。	2	施設の性格上、展示物のオペレーション、資料の収集・保管・調査・研究等、学芸員等の専門性や経験の高い職員の配置は必要	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町教育委員会社会教育課の事務室が公民館内にあるため	1	町教育委員会社会教育課の事務室が公民館内にあるため	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	コスト面、利用者サービス、災害時の避難場所等に指定されている点から常駐配置としているため。	3	コスト面、利用者サービス、災害時の避難場所等に指定されている点から常駐配置としている	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	子育て支援施設の設置目的や安全管理の面から職員を常駐配置しているため。	5	子育て支援等の設置目的や安全管理の面から常駐配置としている	15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
		→	令和3年度に予定しているシステム更新に合わせ、「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらにするかも検討中

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

(注1)統一の基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。